

みやざき 市議会だより

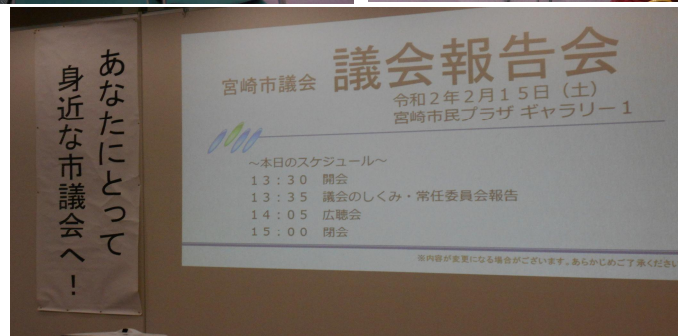
発行/宮崎市議会

編集/広報広聴委員会

令和2年4月



▲
議会報告会を行いました
▼



【日 時】

令和2年2月15日(土)

13:30~15:00

【場 所】

市民プラザ4Fギャラリー



令和2年3月定例会

目 次

提出議案議決状況	3月定例会	P 2~6
各常任委員会審査結果報告		P 7~8
特別(百条)委員会調査結果報告		P 9
一般質問		P 10~15



令和2年第1回定例会(3月) 議決結果一覧

【委員会提出議案】

番号	件名	結果
1	宮崎市議会基本条例の一部を改正する条例案	原案可決
2	宮崎市議会会議規則の一部を改正する条例案	原案可決
3	宮崎市議会災害対策連絡会議規程案	原案可決
4	市長の専決事項の指定についての一部を改正する告示案	原案可決
5	新型コロナウイルス感染症対策の強化等を求める意見書案	原案可決
6	社会資本の整備促進を求める意見書案	原案可決
7	中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書案	原案可決
8	宮崎市議会委員会条例の一部を改正する条例案	原案可決

【議員提出議案】

番号	件名	結果
1	I R 推進法及び I R 整備法の廃止を求める意見書案	否決
2	自衛隊の中東派遣に反対する意見書案	否決

【市長提出議案】

番号	件名	結果
1	令和2年度宮崎市一般会計予算案	原案可決
2	令和2年度宮崎市公営住宅建設資金特別会計予算案	原案可決
3	令和2年度宮崎市国民健康保険特別会計予算案	原案可決
4	令和2年度宮崎市後期高齢者医療特別会計予算案	原案可決
5	令和2年度宮崎市公園墓地特別会計予算案	原案可決
6	令和2年度宮崎市卸売市場特別会計予算案	原案可決
7	令和2年度宮崎市母子父子寡婦福祉資金特別会計予算案	原案可決

8	令和2年度宮崎市介護保険特別会計予算案	原案可決
9	令和2年度宮崎市公設合併処理浄化槽事業特別会計予算案	原案可決
10	令和2年度宮崎市宅地造成事業特別会計予算案	原案可決
11	令和2年度宮崎市公債管理特別会計予算案	原案可決
12	令和2年度宮崎市水道事業会計予算案	原案可決
13	令和2年度宮崎市工業用水道事業会計予算案	原案可決
14	令和2年度宮崎市公共下水道事業会計予算案	原案可決
15	令和2年度宮崎市農業集落排水事業会計予算案	原案可決
16	令和2年度宮崎市田野病院事業会計予算案	原案可決
17	令和元年度宮崎市一般会計補正予算（第6号）案	原案可決
18	令和元年度宮崎市公営住宅建設資金特別会計補正予算（第2号）案	原案可決
19	令和元年度宮崎市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）案	原案可決
20	令和元年度宮崎市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）案	原案可決
21	令和元年度宮崎市公園墓地特別会計補正予算（第2号）案	原案可決
22	令和元年度宮崎市卸売市場特別会計補正予算（第3号）案	原案可決
23	令和元年度宮崎市用地取得特別会計補正予算（第1号）案	原案可決
24	令和元年度宮崎市介護保険特別会計補正予算（第5号）案	原案可決
25	令和元年度宮崎市公設合併処理浄化槽事業特別会計補正予算（第3号）案	原案可決
26	令和元年度宮崎市宅地造成事業特別会計補正予算（第1号）案	原案可決
27	令和元年度宮崎市公債管理特別会計補正予算（第1号）案	原案可決
28	令和元年度宮崎市水道事業会計補正予算（第3号）案	原案可決
29	令和元年度宮崎市工業用水道事業会計補正予算（第2号）案	原案可決
30	令和元年度宮崎市公共下水道事業会計補正予算（第3号）案	原案可決
31	令和元年度宮崎市農業集落排水事業会計補正予算（第3号）案	原案可決
32	令和元年度宮崎市田野病院事業会計補正予算（第1号）案	原案可決
33	市道路線の廃止について	原案可決
34	市道路線の認定について	原案可決

35	宮崎白浜オートキャンプ場の公共施設等運営権の設定及び指定管理者の指定について	原案可決
36	「包括外部監査契約の締結について」の議決事項の一部変更について	原案可決
37	包括外部監査契約の締結について	原案可決
38	地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	原案可決
39	宮崎市事務分掌条例の一部改正について	原案可決
40	宮崎市職員のサービスの宣誓に関する条例の一部改正について	原案可決
41	宮崎市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	原案可決
42	宮崎市職員の給与に関する条例等の一部改正について	原案可決
43	宮崎市職員の退職手当に関する条例の一部改正について	原案可決
44	宮崎市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	原案可決
45	宮崎市土地開発基金条例の一部改正について	原案可決
46	宮崎市手数料条例の一部改正について	原案可決
47	宮崎市公民館条例の一部改正について	原案可決
48	宮崎市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正について	原案可決
49	宮崎市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の制定について	原案可決
50	宮崎市夜間急病センター条例の一部改正について	原案可決
51	宮崎市動物愛護管理員条例の制定について	原案可決
52	宮崎市食品衛生法施行条例の制定について	原案可決
53	宮崎市環境学習交流施設条例の制定について	原案可決
54	宮崎市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部改正について	原案可決
55	宮崎市自転車駐車場条例の一部改正について	原案可決
56	宮崎市国民健康保険税条例の一部改正について	原案可決
57	宮崎市介護保険条例の一部改正について	原案可決
58	宮崎市中央卸売市場業務条例の一部改正について	原案可決

59	宮崎市公設地方卸売市場業務条例の一部改正について	原案可決
60	宮崎市副市長の選任について	同意
61	宮崎市固定資産評価員の選任について	同意
62	宮崎市農業委員会委員の任命について	同意
63	宮崎市農業委員会委員の任命について	同意
64	宮崎市農業委員会委員の任命について	同意
65	宮崎市農業委員会委員の任命について	同意
66	宮崎市農業委員会委員の任命について	同意
67	宮崎市農業委員会委員の任命について	同意
68	宮崎市農業委員会委員の任命について	同意
69	宮崎市農業委員会委員の任命について	同意
70	宮崎市農業委員会委員の任命について	同意
71	宮崎市農業委員会委員の任命について	同意
72	宮崎市農業委員会委員の任命について	同意
73	宮崎市農業委員会委員の任命について	同意
74	宮崎市農業委員会委員の任命について	同意
75	宮崎市農業委員会委員の任命について	同意
76	宮崎市農業委員会委員の任命について	同意
77	宮崎市農業委員会委員の任命について	同意
78	宮崎市農業委員会委員の任命について	同意
79	宮崎市農業委員会委員の任命について	同意
80	宮崎市農業委員会委員の任命について	同意
81	宮崎市農業委員会委員の任命について	同意
82	宮崎市農業委員会委員の任命について	同意
83	宮崎市農業委員会委員の任命について	同意

84	宮崎市農業委員会委員の任命について	同意
85	宮崎市農業委員会委員の任命について	同意

【諮問】

番号	件名	結果
1	人権擁護委員候補者の推薦について	異議なし
2	人権擁護委員候補者の推薦について	異議なし

【報告】

番号	件名	結果
1	専決処分の報告について（議決事項の一部変更に係る専決処分）	終了

傍聴のご案内

- ◎ 市議会本会議は、どなたでも自由に傍聴できます。傍聴を希望される方は、傍聴席に直接お越しください。
 なお、耳の不自由な方のために、補聴（音声伝達）システムを設置しています。ご希望の方は、傍聴受付にお申し出ください。
- ◎ 常任委員会、特別委員会も、どなたでも自由に傍聴できます。

常任委員会 報告

総務財政委員会

■ 審査概要

◆ 議案第1号 令和2年度一般会計補正予算案について

● 意見要望

①庁舎のあり方検討事業について、本庁舎の耐用年数も迫っており、スピード感をもって検討し、判断根拠等について市民に丁寧な説明に努められたい。

②コミュニティ交通運営事業について、運行委託費の助成をするものだが、地域に応じた仕組みを地域住民と議論し、費用対効果の検証にも努められたい。

③地域防災リーダー育成推進事業について、防災資格取得に係る費用として認証登録料5千円に加え、今年度から3千円の受験料を助成するものであり、資格取得に防災士が地域で積極的に活動できる環境づくりに取り組まされたい。

その他6件の意見要望が出された。

● 審査結果

全員一致をもって原案のとおり可決すべきものと決した。

◆ 議案第3号 令和2年度国民健康保険特別会計予算案について

● 意見要望

特定健診定着化事業について、35歳から39歳の健診未受診者に自己負担なしの受診や40歳以上への受診勧奨を実施するものであり、医療費の適正化のため取り組みを強化し、より一層の受診率向上に努められたい。

他後期高齢者医療と公債管理の特別会計、令和元年度一般会計補正予算案、特別会計補正予算案について、また条例の制定及び一般条例の改正で、地方自治法の一部改正はじめ他8件や包括外部監査の締結と議決事項の一部変更などの議案につ

いては、採決の結果、いずれも別段異議なく、全員一致をもって原案のとおり可決すべきものと決した。

◆ 議案第56号 国民健康保険税条例の一部改正について

● 意見要望
本年度より歳入不足が見込まれることから、国民健康保険税率を引き上げようとするものであるが、国保財政の健全化に向けて、国の負担割合を引き上げることと、それ以外の歳入確保についても研究し、医療費の適正化に取り組みられたい。

● 審査結果

全員一致をもって可決すべきものと決した。最後に審査全体を通して、当局の説明においては、予算の積算根拠を明確に示した上で、より丁寧な説明に努められたい、との要望があった。

文教民生委員会

■ 審査概要

◆ 議案第1号 令和2年度宮崎市一般会計予算案

● 審査結果

多数をもって原案のとおり可決。

● 意見要望

生活困窮者家計改善支援事業について
当局によると、家計改善支援員が家計に問題を抱えている生活困窮者からの相談に応じ、半年から一年かけて家計簿の作成支援等を行い、家計を「見える化」して本人の「気づき」を促しながら収支改善を支援しようとするもので、当局においては生活困窮者の自立に向け、より効果的な取り組みとなるよう相談しやすい体制整備や事業内容の周知に努められたい。

保育士等確保・定着促進事業について
待機児童の解消や保

育提供体制の安定化を図るため、認可保育所等に対し保育士等の新規確保や離職防止、潜在保育士の非常勤保育士としての就労支援に

取り組みの費用の一部を助成しようとするもので、当局においてはあらゆる手段を用いて情報収集を行い、一人でも多くの潜在保育士に対して本事業の内容が届けられるよう周知徹底に努められたい。

夜間急病センター管理運営事業、夜間急病センター内科・外科業務委託事業について
これまで、宮崎市郡医師会を指定管理者として管理運営を行っていたところだが、内科・外科については令和2年8月に宮崎西インターチェンジ周辺の防災支援拠点内に移転することに伴い、令和2年7月をもって公の施設を廃止し、当該医療業務を宮崎市郡医師

会に委託しようとするもので、当局においては本市の厳しい財政状況を踏まえた上で、宮崎市郡医師会と十分協議を行い事業の継続が図られるよう検討されたい。

◆ 議案第17号 令和元年度宮崎市一般会計補正予算案

● 審査結果

多数をもって原案のとおり可決。

● 意見要望

学校ICT環境整備促進事業について
国庫補助事業を活用し高速大容量の通信ネットワークを全小中学校に整備、児童生徒一人に一台ずつ端末が行き渡るよう年次的に調達を行うもので、当局においては端末導入をしている他都市の事例をさらに研究し、本市の児童生徒や特別支援学級の生徒の操作スキル向上につながるよう努められたい。

常任委員会 報告

建設企業委員会

● 審査概要

◆令和2年度宮崎市一般会計予算案、特別会計予算案、及び令和元年度一般会計補正予算案等、全20議案

◎ 部局名

上下水道局

環境部

建設部

都市整備部

● 意見要望

①令和3年度よりエコクリーンみやぎきの運営が移行されることにあたりこれまでの運営費の平均に基づき算定された運営費の債務負担行為は既に議決し、詳細な運営金額については今後、精査されていくとのことだが、今後とも安定した運営を行う上でもしつかりと運営計画の策定に努めること。

②危険ブロック塀等対策事業について現在小

学校周辺で倒壊の危険性があるブロック塀は82か所把握しており、来年度は31か所分が予算措置されているが、緊急性もあることから速やかに所有者とも連絡を密にするとともに、予算の確保に努めること。

③フェニックス自然動物園運営事業及びリニューアル事業について、指定管理者制度を活用した効率的な管理運営と安定的な施設運営を目指すものであるが、当施設がさらに魅力ある施設となるようリニューアルの在り方を含めた市の方針の策定に努めること。

④腐朽・破損空き家等住居推進補助事業については、空き家所有者に対し、解体に要する費用の一部を補助し、うとするものであるが、老朽化した空き家の所

有者に対して解体するための働きかけを行うなど、速やかに周辺地域住民に対しての生活環境の保全を図るよう努めること。

審査全体を通して当局の説明の中で、事業の内訳について二転三転するなどの状況が見受けられ、また、予算の算出根拠についても説明ができない場面もあつたため、より明確な説明ができるよう予算の組み立てや査定段階で十分な議論ができるよう努めること。

また、当局の説明の段階で、議員が事実と異なる認識とならないよう事業変更などがあつた場合はその点を補足するなどの配慮に努めること。

● 審査結果

建設企業委員会に付託された議案すべてが全員一致をもって可決。

市民経済委員会

● 審査概要

◆議案第1号令和2年度宮崎市一般会計予算案

● 意見要望

①防犯灯維持管理費助成事業及び防犯灯工事費助成事業については、LED化することでラニングコスト削減につながるため、新設または取替工事の事業周知に努められたい。なお、自治会会員の減少による費用負担増の自治会への支援を研究されたい。

②戸籍住民基本台帳費における個人番号カード交付事業については、国の方針が令和4年度中にほとんどの住民のカード所有を想定しているようであり、今後マイナンバーカードの普及率向上に取り組まされたい。

③食・自然を生かした観光プランディング事業は、社会情勢・観光

客のニーズの変化の件で本市を選んでもらうため、ブランドイメージの確立を図るための費用であるが、客観的な検証ができるような目標値の設定や農政部が取り組む事業があるため部局横断的に相乗効果を図るよう展開されたい。

④保健体育費における東京2020オリンピック聖火リレー運営事業は、オリンピックの機運醸成を図り聖火リレーに合わせて本市をPRするもので、セレモニーを行う出発点や通過点に小中学校児童生徒の送迎を行う費用であるが、安全対策はもとよりコロナウイルス感染症拡大も危惧されることから、健康管理には十分配慮し、適切かつ必要な対応をされたい。

設定及び指定管理者の指定について

● 意見要望

指定管理者の候補者から運営権の存続期間及び指定期間5年間の間に当該施設の利用料金を25〜30%の引き上げの計画があるが、サービス向上につながる利用者から理解が得られるよう新たな運営権者及び指定管理と密に連携し親しみのある施設となるよう努められたい。

● 審査結果

市民経済委員会に付託された議案すべてが全員一致をもって可決。

特別（百条）委員会 報告

特別委員会の調査
が終了しました

第1回（3月）定例会において、地域経済循環創造事業交付金に係る事務に関する調査特別委員会は終了され、調査報告を行った。

【本特別委員会が設置された経緯・調査概要】

平成26年度に宮崎市が総務省から交付を受けた地域経済循環創造事業交付金は、平成27年3月から平成30年5月にかけて会計検査院による実地検査が行われ、その結果、本件交付金について市が不適切な事務処理を行った可能性が明らかになった。そして、平成30年11月に会計検査院から指摘を受けたため、市は3210万円を国に返還することとなったもの。こうした状況を受け、市議会は、監査委員による監査、弁護士による第三者委

員会の設置及び調査を求め、それぞれ調査、報告が行われたが、市当局と第三者委員会における覚知時期など

の見解に相違があるなど、全容が解明されない状況となった。そこで、市議会は委員9名からなる、地域経済循環創造事業交付金に係る事務に関する調査特別委員会を設置した。本特別委員会は、設置以降、計16回開催し、本事業について調査するため、関係資料や記録の精査を行うとともに、延べ29人に対する証人尋問を行った。

【指摘した項目及びまとめ】

本特別委員会では以下5つの項目について事実の認定と委員会としての提言を行った。
①事業受け入れから担当課への業務引継ぎ
②国の交付金事業の申請から実績報告
③食品加工会社

④会計実地検査及び虚偽報告作成の覚知
⑤市役所組織における意思決定と責任の所在

認定した事実及び委員会からの提言の詳細は宮崎市議会のホームページに記載している。

【報告書はこちらをクリックしてください】

また、本特別委員会のまとめを以下の通りとし、最終報告とした。

これまで、本特別委員会における調査の内容並びに結果について申し上げたが、平成26年度の工業政策課の課長、課長補佐及び係長の3名が、機械の設置が交付金の期限に間に合わないことについて、観光商工部長に報告や相談を行わずに総務省へ虚偽の実績報告を行ったことは法令違反以

外の何物でもない。また、国への提出書類が決裁されている過程の中で、組織としてチェックや問題点の指摘がなかったことは、決裁の形骸化と言われても仕方がない。さらに、平成29年度に会計実地検査に対応した観光商工部長をはじめとする工業政策課職員が、機械の設置がされていないにもかかわらず、代金の支払いをもって納品という判断を行ったことは、結果として、本交付金事業要綱に触れる重大な違反行為であったと言える。そのうえ、着任したばかりの総務省出身の副市長から、交付金を国に返還せざるを得ないことを市長に伝えるように指示が出ていながらも、最終判断を行う立場にある市長がこのことを問題として捉えずに、

機械の代金支払いをもって納入されたことを主張し、会計検査院に対抗していくことを市として判断したことで、国及び市民からの本市に対する信頼を失墜させた責任は大きいと言わざるを得ない。しかも、第三者委員会が指摘した本市職員による覚知時期について、本委員会でも徹底した調査を行なったが、平成29年6月17日の食品加工会社での協議で機械の設置が年度内に完了していない事実が判明し同月19日の平成26年度工業政策課課長補佐、係長への聴き取りにおいて、平成26年度内に対象機器が年度内に納品されていないこと、実績報告書の写真を取り寄せて書類作成を行なったことが明らかになった段階でも、覚知できなかった

とする市の対応からすると、本市職員の法令遵守の意識は低かったと言わざるを得ない。以上のことを踏まえ、市長は、覚知時期をはじめとする本委員会の報告を重く受け止め、説明責任を果たした上で再発防止に努められたい。また、本報告書における指摘、提案については、その多くが公務員として、また社会人として当たり前のことを当たり前に行うことができれば、改善することが可能なものであると思われる。宮崎市の組織の現状が、そうした当たり前のことを指摘しなくてはならない状況にあるということを認識し、組織として正常な状態になることを強く望むものである。

令和2年第1回定例会(3月) 一般質問一覧表

月日	質問者 (会 派)	主 な 質 問 内 容
3 月 2 日 (月)	日高貞次 (同志会)	地域別最低賃金改定の効果と影響、史跡及び公園等について
	一ノ瀬良尚 (はまゆう)	市長の市政運営の基本姿勢「市民目線」「現場主義」、都市経営の基本方針「株式会社宮崎市役所づくり」「きずな社会づくり」等について
	上田武広 (公明党)	SDGs、子どもの貧困対策、食品ロス、防災、新型コロナウイルス対策、医療用ウィッグ助成金、運転免許返納支援について
	谷口真理子 (公明党)	就職氷河期世代の就労支援、文化芸術の振興、障がい者支援、女性の活躍と子育て支援、木花公民館・地域センター等の建替え、学校教育について
	松田浩一 (社民党)	清武総合運動公園整備事業、学校における働き方改革、フッ化物洗口について
3 月 3 日 (火)	前田広之 (前新会)	福祉行政、環境行政、消防行政、建設行政について
	外山順一 (志誠会)	川原通線、通勤通学時の交通、中心市街地の活性化、防災について
	山口俊樹 (前新会)	新型コロナウイルス対応、地域活性化、橿公民館建替え、庁舎のあり方、アリーナ、まちなかの建物更新、地域経済循環創造事業交付金について
	上沖篤史 (立憲民主党宮崎市議団)	新型コロナウイルス対策、瀬頭地区近辺における水害対策及び避難所、不妊治療支援事業、HTLV-1感染症、宮崎市における育児支援について
3 月 4 日 (水)	中村鉄兵 (市政同志会)	地域における防災、宮崎市スポーツ推進計画、あたたかな人間関係づくりサポート事業について
	日高あきひこ (市政同志会)	環境問題(マイクロプラスチック、海中におけるごみ対策)、スポーツランドみやぎの今後(サーフィン環境、ラグビー環境)、子供の遊び場(プレーパーク)、水難救助活動における消防体制について
	鈴木一成 (前新会)	学校教育、成人式、アリーナ構想と中心市街地活性化について
	黒木通哲 (民政会)	防災対策(避難情報の流れ、河川、避難施設、盛土造成地、避難費用)、不登校児童生徒対策(小中学校の現状と今後の取り組み、いじめ対策)、新型コロナウイルス感染予防対策について
	富永千香 (前新会)	市民の命を守る事業(救急車の状況、災害時のトイレ)、市民の居場所づくり(新庁舎及びアリーナ建設、冒険遊び場づくり)、宮崎市の成人式、女性活躍推進について

- 3月3日(火)・・・伊地知義友議員(同志会)は、一般質問を取り下げられました。
- 3月5日(木)・・・新型コロナウイルス感染の発生に伴い、その対策に万全を期するため、通告者全員〔久保田早紀議員(日本共産党)、吉田正樹議員(公明党)、黒木恒一郎議員(市政同志会)、小牧義隆議員(政友会)、松山清子議員(はまゆう)〕が一般質問を取り下げられました。

市政を質す

一般質問の様子は市議会のホームページ
でご覧になれます

一般質問

一般質問は、市政全般の問題について市の方針を質すものです。3月議会は、2月21日から3月13日の22日間にわたり、14人の議員が市政を取りまく諸問題について、意見・提案を交えながら市長などの考えを質しました。その主な内容を登壇順(質問順)に掲載しました。

(ここに掲載している一般質問の内容は要約であり、公式記録ではありません。公式記録は会議録でご確認ください。)



同志会
日高 貞次

地域別最低賃金改定の効果と影響

問 昭和53年から導入されている地域別四ラシクの区分け、中央最低賃金審議会における引き上げ額の目安制度等現在の最低賃金額決定等の在り方についてどう評価しているか。

答 都道府県ごとの地域別最低賃金額は、労働者、使用者及び公益をそれぞれ代表する委員で構成される最低賃金審議会での議論を経て決定されるが、地域の実情を踏まえた決定がなされているものと認識しており、最低賃金制度が円滑に運用され、労働者と使用者の双方にとって有益な制度となるよう、労働局や県などの関係機関と連携を図りながら、側面的な支援に努める。

問 日本商工会議所は、生産性向上や取引適正化への支援等により中小企業が自発的に賃上げできる環境を整備すべきだとしている。中小零細企業に対する生産性向上等支援についてどう考えるか。

答 最低賃金の引き上げに伴う人件費の増額に対応するため、生産性向上のための設備投資を行う企業への支援は必要と考えている。

史跡及び公園等

問 皇宮神社に駐車スペース、階段の手摺等がないが、本市の観光資源として本市はどのように捉えるか。

答 日本遺産の構成文化財の一つとしてとして位置づけられており、観光資源としての環境づくりについて管理者である宮崎神宮と連携してまいりたい。



はまゆう
一ノ瀬 良尚

市政運営の基本姿勢

問 市政運営の基本姿勢「市民目線」「現場主義」を職員はどのように理解し、日常の実務を実践しているのか。

答 職員一人ひとりが市民目線で接し、前例に拘わることなく、部局横断的に職員が持つ力を結集して、課題を解決する事が重要であり、法令等を遵守し、公正・公平な姿勢で職務に取り組んで参りたいと考えている。

問 清武町永山自治区の公民館用地等については、宮崎市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例第3条第3号の規定を適用し、指導されているが、この判断は適切な判断と考えられているのか。

答 市が条例に基づく手続きを説明したこと

は、誤りであったと考えている。誤った説明により、永山区の皆様にも多大なご迷惑とご負担をおかけしたことにつきまして、お詫び申し上げます。

郵便発送件数・料金額

問 平成29年度、30年度の郵便発送件数、郵便料金額の実績について何う。

答 平成29年度は、発送件数が、406万7935件で郵便料金額が3億821万7579円で、30年度は、発送件数が、417万2763件で郵便料金額が3億1342万2272円である。

問 郵便料金の削減は、行政改革の観点から、行政改革大綱の実施計画に盛り込む考えはなにか。

答 行革大綱の中間見直しの中で検討してまいりたいと考えている。



公明党
上田 武広

子どもの貧困対策

問 子どもの貧困対策計画の策定状況は、全都道府県策定済みだが、市町村では、少なくとも145市町村と進んでいない。貧困対策計画の策定を本市も、早期に策定すべきではないか。

答 本市の子供の貧困対策計画としての位置づけともなるように市民会議でも議論を行い、今年度末に策定する。

SDGs 住民の福祉の増進を図るには、SDGsの「誰一人として取り残さない」との同じ考えである。そこで、課や係りの看板にアイコン(絵柄)の表示をすることが出来ないか。

答 庁舎内部での周知・啓発につきましては、まずは、SDGsパネルの掲示を行うな

ど、見やすい方法を主とした対応を図ってみたい。

防災

問 今までにない災害が頻発している。もはや、気候変動でなく「気候危機」であるとの声が国際社会で強まっている。そこで、温暖化防止と、水害に強い宮崎市づくりのために早急に「地域気候変動適応計画」を策定し、適応力の向上が必要と思うが、策定の考えはないか。

答 地域気候変動適応計画は、地球温暖化の現状、また、宮崎県においても策定されている状況等を踏まえ、必要性の高いものであると認識している。環境基本計画の中間見直しに併せて、この「地域気候変動適応計画」について検討していきたい。



公明党
谷口 真理子

就職氷河期世代の就労支援

問 国が新年度から始める就職氷河期世代の就労支援事業は本市でどう進めるのか。対象者は本市に何人いるのか。新年度市職員の採用枠を設けるのか。

答 事業は県と連携して、相談・教育訓練から就職・定着まで切れ目ない支援を行う。対象の35〜44歳で不安定な就労状態(非正規雇用)は本市でおよそ2500人、長期無業者は1350人程度。新年度の市職員採用枠については検討する。

学校のタブレット整備 本年4月より市内全小中学校でタブレット活用が始まるが、配置台数はどう考えたのか。又、特別支援学級で、読みの困難な児童

生徒のマルチメディアデイジー教科書活用はできないか。

答 タブレットは40台と特別支援学級数を加えた数を基本として学校の規模に応じて配置。特別支援教室と不登校児童生徒に対応する教育支援教室にも配置する。デイジー教科書はタブレットの導入を契機に、市教育委員会で一括して申請を行い、各学校の特別支援学級で活用できるよう準備を進めている。

清武陸上競技場整備

問 陸上競技場整備計画の庁内における進捗状況は。

答 公園敷地内での整備を検討するにあたって地域協議会を通じて地元の意見を受け、その後、具体的な方向性を示す予定である。

問 整備方針、方向性はいっ決められたのか。

答 地域協議会に打診した案は、決定したものではない。

問 整備の必要性をどう考えているか。

答 整備は、多目的な陸上競技場を想定しているが、利用者である地元の意向や住民ニーズを考慮し、方向性を示していきたい。

問 地域協議会の議論をどう考えるか。

答 広く地元の意見を聞くために打診させて



社民党
松田 浩一

学校の働き方改革

問 臨時的な特別な事情は極めて具体的に限定しなければ、すべてのことが事情にされることを心配する。どのような事情を想定しているのか。

答 学校事故等に対応を要する場合やいじめや生徒指導上の問題等、指導上の重大事案が発生し、児童生徒等に深刻な影響が生じている場合への対応業務を想定している。

問 家庭・地域・学校における役割分担について、どのように周知するのか。

答 各種研修会など様々な機会を利用する。市ホームページや市広報なども活用し、積極的かつ持続的な周知を図っていく。



前新会
前田 広之

福祉行政

問 介護支援専門員実態調査結果の具体化は。

答 現場の視点を取入れ、業務改善やICTの活用等を含め関係団体と協働して支援策の具体化を考えている。

環境行政

問 決算審査特別委員会建設企業分科会において、実効性のある不法投棄防止の取組を求め新年度に不法投棄未然防止事業が提案されているがどうい事業か。

答 午後8時まで実施していた夜間パトロールの終了時間を10時まで延長するとともに、不法投棄の発生が予測される場所の監視を目的に監視カメラを導入することを盛り込み、未然防止に向けた監視体制の強化を図るもの。

消防行政

問 総務省消防庁から配備される「津波大規模風水被害対策車」。

「高能ボート」はどのように運用され車両配備はいつ頃になるのか。

答 車両等は、地盤が軟弱な場所や水上でも走行可能な水陸両用バギー及び15人乗りの大型ゴムボートで車椅子等の乗せ降ろしが容易な船首パネルが開閉式となっている。ボートは本年度末に納入されるが、それ以外は本年10月頃の見込みだ。

建設行政

問 大島児童館の整備計画は。

答 整備については、今年度施設整備に係る基本・実施設計を行っている。既存の児童館機能は継続し、施設利用に支障がないよう配慮し、令和2年度夏までは新築工事に着手、令和3年度には開館できよう計画している。



志誠会
外山 順一

川原通線

問 川原通線の未整備区間の計画と安全対策は。

答 未整備区間の内赤江大橋から一ツ葉大橋付近までを令和8年度まで都市計画道路の整備事業を進めていく予定。また橋公園周辺など通学路の安全対策を警察等の関係機関と協議し対策を検討する。

通勤通学時の交通

問 路線バスの現状と利用促進また自転車の利用促進は。

答 宮崎駅と宮交シティを中心に1日300本が発着、近年利用者横ばいで推移。ドライバー不足の問題は深刻である。多岐点ネットワーク型コンパクトシティの実現へ向けたまちづくりと連携し公共交通ネットワークを再



前新会
山口 俊樹

庁舎のあり方

問 庁舎整備に係る積立金は当初予算に計上されていないが、来年度はどうするのか。

答 具体的な資金計画は、事業費や整備方法及び実施期間などの計画がまとまった段階で作成することとしていて、令和2年度当初予算では、庁舎整備に係る積立金は計上していない。なお、基金への積立は、令和2年度においても同様に前年度の決算状況や当該年度の収支状況を見ながら3億から5億円の規模で積み立てを行いたいと考えている。

防災

問 自主防災組織、消防団の現状と支援率87.4%。防災コーデイネーターを配置。消防団若年層の入団促進。消防OB対象「大規模災害団員度」を

答 活用する。消防OB対象「大規模災害団員度」を

討は、来年度中に「大きな方向性」を公表する予定。来年度に開催する外部有識者等による検討会では主に、本庁舎を建替える場合の「場所」を協議してもらう。検討会は3回程度の開催し、市長への提言内容を取りまとめたい。その後、提言内容や庁内の庁舎問題検討委員会における協議を踏まえ、市長が来年度中に市としての方針を公表する予定。

アリーナ

問 アリーナの進捗報告はいつか。

答 今月末までの公表を目指しており、現在、最終の調整を行っているところ。ただ相手がいるので、必ずしも本市の描くスケジュール通りに進まない可能性もある。



立憲民主党
宮崎市議団
上沖 篤史

瀬頭地区の水害対策

問 昨年9月の集中豪雨により冠水した瀬頭周辺市道における対策として集水桝設置の要望をしたが進捗はどうなっているか。

答 瀬頭地区周辺市道の集水桝の設置については、現在、現地を調査し設置個所の選定を行っており、準備が整いつ次第、設置工事を行いたいと考えている。

不妊治療支援

問 宮崎市役所において不妊治療休暇を設ける考えはないか。

答 不妊治療に取り組める環境を整備することは重要であると考えている。一方、職員の勤務条件については、他の地方公共団体との権衡を失しないよう配慮が払われなければならぬため直ちに導入は難

しいが、一部の自治体で不妊治療休暇が導入されていることや、職員団体からの要望もあるため、国や他自治体の動向に注視しながら方策等を研究してまいりたい。

宮崎市の育児支援

問 子ども連れでの来庁者に配慮した順番待ち呼び出しベルや、ラインを活用したシステムを導入する考えはないか。

答 今年度、保育幼稚園課において窓口案内システムを導入し、用件ごとに番号札を交付することで待ち時間の軽減に繋げることができた。現在、研究プロジェクトチームにおいて「ICTを活用した窓口業務改革」をおこなっており、提案されたシステムについては研究チームの取り組みのひとつとして他市の状況を調査してまいりたい。



市政同志会
中村 鉄兵

地域における防災

問 災害によって被災した場合、災害時避難施設や一時避難場所等のほか、応急仮設住宅の建設予定地の確保を準備しているとの事だが、建設用地と広さなど、どのような準備がされているのか。

答 速やかに応急仮設住宅の建設に着手できるように「宮崎市応急仮設住宅建設候補地台帳」を整備している。建設候補地は公園や広場等、209個所の公有地としており広さについては概ね10戸以上の建設が可能な敷地面積1,000㎡以上の必要戸数分が確保されている。

宮崎市スポーツ推進計画

問 災害時緊急避難用4面多目的野球場の新規整備を将来的に検討

できないか。
答 スポーツ施設を新しく整備することとなると、敵地の選定や確保、施設の整備費用等、様々な課題もあることから、まずは既存の施設整備の充実を最優先に考えている。

あなたかたな人間関係づくりサポーター事業

問 「よりよい学校生活と友達づくりのため」のアンケート（hyperlink）を同一児童生徒へ年2回実施することはできないか。

答 同一児童生徒へ年2回実施することについては、1回目と2回目の結果を比較することで、児童生徒の学校生活への意欲や気持ちの変化を把握することができると考えている。2回実施することとは今後、他市の状況や各学校の要望等を把握しながら、調査研究を行う。



市政同志会
日高 あきひろ

環境問題

問 マイクロプラスチックの現状について、海中におけるごみ対策は。

答 不法投棄の防止及びプラスチック使用と排出を抑制することに取り組み。エコバックの活用を促す。

スポーツランドみやざきの今後

問 サーフイン環境、ラグビー環境の今後の整備は。

答 県と市が連携し連携し環境整備を進めて行きたい、また、安全対策も水難防止のために広報活動に努める。積極的に合宿誘致や受け入れに取り組んで行く。

子どもの遊び場「レールパーク」

問 子供の遊び場を作りたい。

答 どの場所で活動するか、プレーワーカーの担い手がいるか、継続的に実施出来るか、地域の協力体制が出来るか等を考えていく。

水難救助体制

問 水難救助体制はどうなっているのか、水中ドローンを導入出来ないか。

答 出来ない泳力養成訓練の研修を実施し隊員の意識と能力の底上げを図る、水中ドローンに関しては、有効活用を検討していく。



前新会
鈴木 一成

成人式

問 成人年齢が引き下げられた後の成人式は

20歳を対象とするのか、18歳を対象とするのか。

答 18歳の多くが進学

や進路の選択に関わる重要な時期であることや、現行どおりの20歳での成人式を望んでいる方が多いことを踏まえて、令和2年度以降につきましても、本市はこれまでどおり、20歳を対象に成人式を開催する。

式典の名称は、「成人式」から「(仮称)

20歳(はたち)のつどい」等、20歳の節目にふさわしい名称に変更していきたいと考えている。

活性化

問 アリーナの現在の状況は。

答 意欲ある事業者の誘致に傾注し、公表に向けて最終の調整を行っている。

建設費や土地借上げ費用の市の負担は。

問 建設費や土地借上げ費用の市の負担は。

答 「民設民営」の事業スキームにおいて、

建設費及び、土地の賃借料については、事業主体となる民間事業者による負担となり、市の負担は想定していない。

施設の運営に関する市の費用負担額は。

問 施設の運営に関する市の費用負担額は。

答 「民設民営」の事業スキームでは、施設の運営に係る維持管理費については事業主体となる民間事業者が負担することとなり、市の負担は想定していないが、市民の利用に供するため、一定の市民利用枠の購入が必要と認識している。



民政会
黒木 通哲

コロナウイルス感染対策

問 イベント中止、延期による損害発生

の補償はどのように考えているのか。

答 今後、損害の発生が想定される場合は、検討する。

家庭での過ごし方

問 家庭での過ごし方

行動マニュアルを市民に広く伝えるべきではないか。

答 市のホームページ

に厚労省の8つのポイントを掲載しているのを参考にして欲しい。

不登校児童生徒対策

問 不登校児童生徒数の現状はどうなっているのか。

答 小学校130名、中学校411名となっております。

であり、年々増加傾向

である。憂慮している。

不登校児童生徒を

減少させるため、どの

ようなことを考えているのか。

答 教育委員会で不登校対策委員会を開催し、

現在検討を行っている。

問 いじめ未然防止や

解消を図るための取り組みはどうなっているのか。

答 学校と家庭、教師

と子ども、子ども同士

の信頼関係構築に向け

てしっかりと取り組む。

防災対策

問 河川で危険な堤防

箇所対策はどうなっているのか。

答 国、県が管理する

河川で15箇所が危険と定められており、河道掘削等で水位低下対策

工事が進められている。

福祉避難所の設置

問 福祉避難所の設置

状況はどうなっているのか。

答 現在、二次的避難

所として78箇所、32

17人が収容可能とな

っている。新たな開設

は要配慮者の特性に応じて対応していく。



前新会
富永 千香

市民の命を守る事業

問 救急車のベッドの

振動対策は。

答 消防局で運用して

いる10台のうち年式の

古いもの6台について

は更新整備に併せ、よ

り良い防振ベッドの導

入に努めると同時に傷

病者に寄り添った運転

を行うよう指導を徹底

したい。

市の災害時の避難

問 市の災害時の避難

所におけるトイレ対策は万全であるか。又、家庭内での緊急簡易トイレ備蓄啓発はなされているか。

答 南海トラフ巨大地震の被害想定を元に災害時用の簡易トイレの備蓄に係る計画を盛り込んだ「宮崎市備蓄基本計画」を策定し運用している。仮設トイレ

まですべてのトイレ運用計画もされているが

家庭での簡易トイレなどの備蓄に関する啓発

については更新予定の

洪水ハザードマップに

も盛り込み更に啓発に努

めて行きたい。

市民の居場所づくり

問 建設が検討されて

いる市庁舎やアリーナ建設構想の中に市民の憩いの場所となるような居場所づくりはコンセプトとして盛り込まれているのか。

答 周辺エリアを含め

た日常的な賑わい創出にも資することから民間事業者と情報共有を図って参りたい。

小松台地域自治区

問 小松台地域自治区

地域協議会から出された小松台公園での冒険遊び場プレーパーク確保について意見書に市が牽引して推進していくことはできないのか。

答 今後は、地域ぐる

みで事業に取り組む場合に他事業との連携による支援が図れないかなど検討して参りたい。